

令和4年度
毛呂山町水道事業会計
決算審査意見書

毛呂山町監査委員

令和4年度毛呂山町水道事業会計決算審査意見書

第1章 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度毛呂山町水道事業会計決算

2 審査実施期日

令和5年6月27日

3 審査場所

毛呂山町役場 301会議室

4 審査の手順及び方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び附属書類に関し、①地方公営企業法及び関係法令の規定の主旨に沿って作成されたか、②その計数は、関係帳簿と符合しているか、③水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。その際には、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、関係職員の説明を求め実施した。

第2章 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、また経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等は、次のとおりである。

1 事業の概況

(1) 業務実績

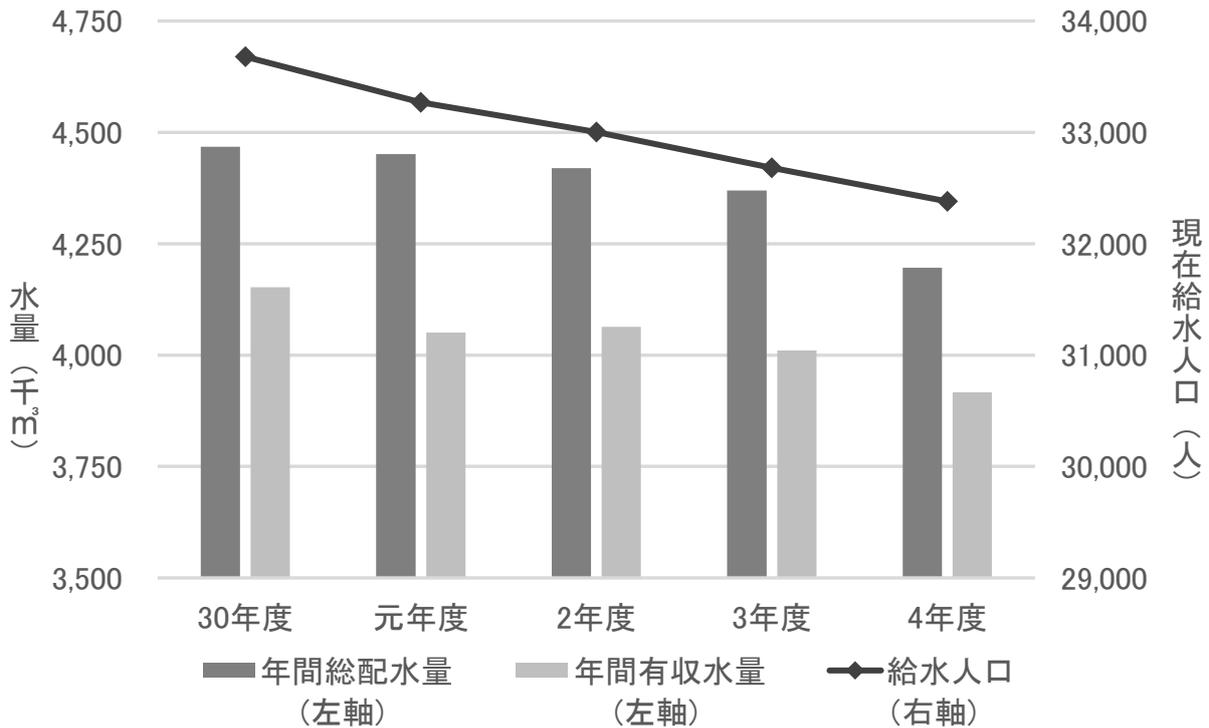
令和4年度末における給水戸数は16,090戸で、前年度と比較すると168戸（1.1%）の増加、給水人口は32,380人で、前年度と比較すると303人（0.9%）の減少となっている。普及率は99.9%で、前年度と比べ0.1ポイントの増加となっている。年間総配水量は4,195,835 m^3 で、前年度と比較すると173,927 m^3 （4.0%）の減少となっている。年間有収水量は3,916,340 m^3 で、前年度と比較すると94,466 m^3 （2.4%）の減少となっている。有収率は93.3%で、前年度と比べ、1.5ポイントの増加となっている。

業務実績

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度	
			増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	16,090	15,922	168	1.1
行政区域内人口 (人)	32,426	32,757	△331	△1.0
現在給水人口 (人)	32,380	32,683	△303	△0.9
普 及 率 (%)	99.9	99.8	0.1	0.1
年間総配水量 (m ³)	4,195,835	4,369,762	△173,927	△4.0
年間有収水量 (m ³)	3,916,340	4,010,806	△94,466	△2.4
有 収 率 (%)	93.3	91.8	1.5	1.6

注1 普及率=現在給水人口/行政区域内人口×100

注2 有収率=年間有収水量/年間総配水量×100



(2) 建設工事等

令和4年度の建設工事の総額は、303,308,448円である。

主な建設改良工事は、

電気設備整備費では、水道施設配水流量計更新工事7,095,000円、

送水施設整備費では、桂木第一配水場N o 2 ポンプ交換工事2,326,500円、

配水施設整備費では、内径300耗重要給水施設配水管整備事業4箇所194,533,900円、配水管布設工事1箇所9,409,400円、配水管布設替工事4箇所66,416,900円、水道工事に伴う舗装復旧工事3箇所19,467,000円となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は880,152,875円で、予算額887,538,000円に対する収入率は99.2%となっている。決算額を前年度と比較すると77,584,640円(9.7%)の増加となっている。なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として67,810,440円が含まれている。

備考

令和4年度は令和2年・3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町事業として「水道基本料金無償化事業(2か月分を減免)」が実施された。営業外収益の、補助金(無償化事業補助金)41,353,783円は、水道基本料金減免とシステム改修費に充てられた。

収益的収入の決算状況(税込)

(単位:円、%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
水道事業収益	887,538,000	880,152,875	△7,385,125	99.2	802,568,235	77,584,640
営業収益	776,628,000	766,416,513	△10,211,487	98.7	658,185,481	108,231,032
営業外収益	110,910,000	113,736,362	2,826,362	102.5	144,382,754	△30,646,392

イ 収益的支出

決算額は722,049,484円で、予算額756,568,000円に対する執行率は95.4%となっている。不用額は34,518,516円である。決算額を前年度と比較すると13,955,132円(2.0%)の増加となっている。主な要因は、原水及び浄水費の動力費が増加したことなどによるものである。また、特別損失255,996円は、全額が過年度損益修正損であり、漏水減免によるものである。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として32,190,247円が含まれている。

収益的支出の決算状況(税込)

(単位:円、%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
水道事業費用	756,568,000	722,049,484	34,518,516	95.4	708,094,352	13,955,132
営業費用	718,591,000	689,649,598	28,941,402	96.0	681,909,612	7,739,986
営業外費用	35,677,000	32,143,890	3,533,110	90.1	26,067,623	6,076,267
特別損失	300,000	255,996	44,004	85.3	117,117	138,879
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は140,844,000円で、予算額140,844,000円に対する収入率は100.0%となっている。決算額を前年度と比較すると27,364,200円(16.3%)の減少となっている。減少した主な要因は企業債の借入減によるものである。

なお、補助金は重要給水施設等に係る工事費への県からの補助金である。

資本的収入の決算状況(税込)

(単位:円、%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
資本的収入	140,844,000	140,844,000	0	100.0	168,208,200	△27,364,200
企業債	101,000,000	101,000,000	0	100.0	150,000,000	△49,000,000
補助金	39,844,000	39,844,000	0	100.0	14,532,000	25,312,000

イ 資本的支出

決算額は424,116,721円で、予算額433,012,000円に対する執行率は97.9%となっている。不用額は8,895,279円である。決算額を前年度と比較すると20,070,828円(5.0%)の増加となっている。これは主に、電気設備整備費の請負工事費が増加したことなどによるものである。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として27,898,646円が含まれている。

資本的支出の決算状況(税込)

(単位:円、%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
資本的支出	433,012,000	424,116,721	8,895,279	97.9	404,045,893	20,070,828
建設改良費	333,692,000	324,797,404	8,894,596	97.3	313,276,220	11,521,184
企業債償還金	99,320,000	99,319,317	683	100.0	90,769,673	8,549,644

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額283,272,721円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,276,464円、減債積立金40,000,000円、建設改良積立金40,000,000円、過年度分損益勘定留保資金178,996,257円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績を示す損益計算書(消費税及び地方消費税抜)構成並びに前年度対比表は、別表1のとおりである。

(1) 総収益

総収益は812,377,662円で、前年度と比較すると67,676,640円(9.1%)の増加となっている。総収益は、営業収益と営業外収益からなり、営業収益は、698,815,420円で、前年度と比較すると98,517,361円(16.4%)の増加となっている。これは主に、令和3年10月の水道料金引き上げにより、給水収益が84,505,667円(15.0%)増加したことによるものである。

また、営業外収益は113,562,242円で、前年度と比較すると30,840,721円(21.4%)の減少となっている。これは主に、無償化事業補助金が26,626,249円減少したことによるものである。[3頁 備考参照]

(2) 総費用

総費用は678,459,477円で、前年度と比較すると3,157,539円(0.5%)の増加となっている。総費用は、営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、営業費用は657,481,006円で、前年度と比較すると5,936,525円(0.9%)の増加となっている。これは主に、原水及び浄水費が16,716,060円(7.1%)、資産減耗費が3,054,663円(82.3%)増加したことによるもので、主な要因は動力費と固定資産除却費となっている。

営業外費用は20,742,461円で、前年度と比較すると2,908,231円(12.3%)の減少となっている。主な要因は雑支出となっている。

特別損失は236,010円で、全額が過年度損益修正損であり、前年度と比較すると129,245円(121.1%)の増加となっている。

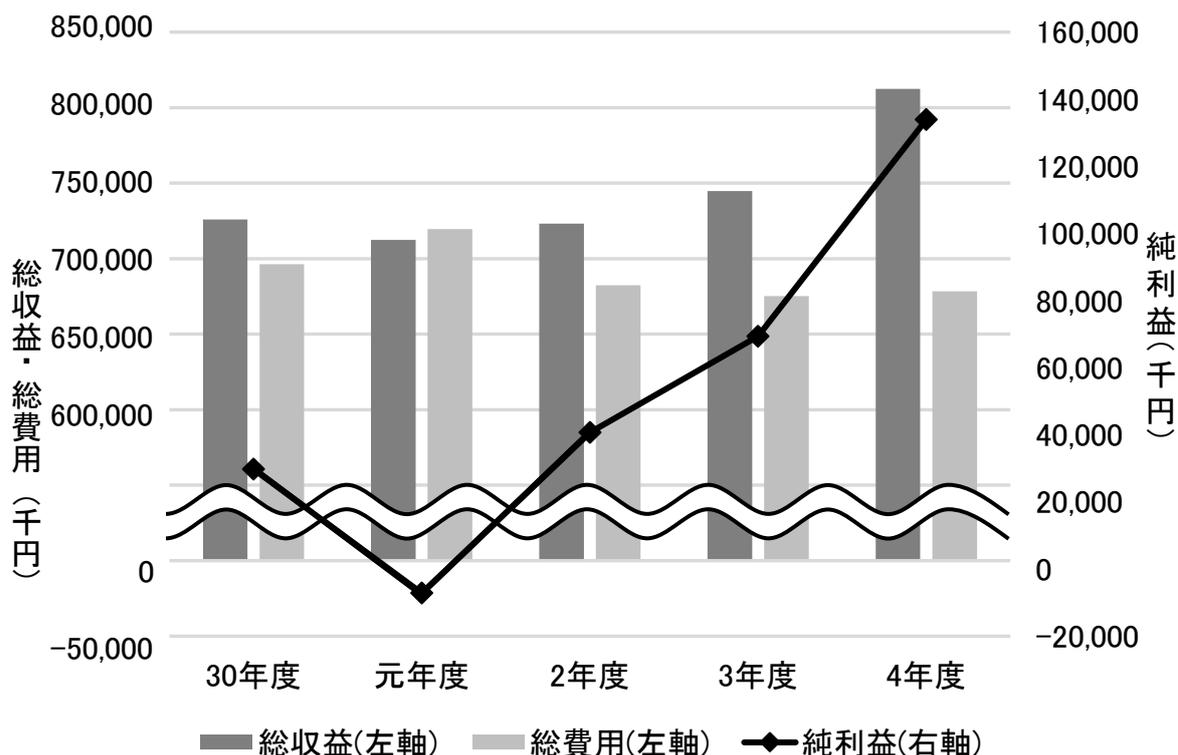
(3) 純利益(純損失)

総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は133,918,185円で、令和4年度は純利益となった。前年度と比較すると64,519,101円(93.0%)の増加となっている。

損益計算の推移

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益(A)	726,044,820	712,405,468	723,189,903	744,701,022	812,377,662
総費用(B)	696,263,741	719,572,540	682,481,479	675,301,938	678,459,477
純利益(A-B)	29,781,079	△7,167,072	40,708,424	69,399,084	133,918,185



(4) 給水原価等

営業費用657,481,006円に営業外費用20,742,461円を加え、長期前受金戻入額69,565,359円を差し引いた額608,658,108円を有収水量3,916,340³m³で除した有収水量1 m³当たりの給水原価(販売原価)は155円42銭で、前年度と比較すると5円98銭の増加となっている。供給単価(販売単価)は175円39銭で、前年度と比較すると19円22銭の増加となっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は19円97銭となり、前年度と比較すると13円24銭の増加となっている。これは、水道料金の引き上げが主な要因となっている。

(5) 経営分析

ア 経営状況

水道事業の収益性を見ると、営業収支比率は106.3%、総資本収益比率は2.9%となっている。前年度と比較すると、営業収支比率は14.2ポイントの増加、総資本収益比率は1.4ポイントの増加となっている。

事業の経営状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	算式
営業収支比率(%) ^(注1)	106.3 ^(注3)	92.1 ^(注4)	14.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本収益比率(%) ^(注2)	2.9	1.5	1.4	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$

注1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど経営状況がよく、100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。

注2 総資本収益比率は、総資本の収益性を見るもので、経常的な収益力を総合的に表す指標であり、この指

標が高いほど総合的な収益性が高い。

注3 営業収益に補助金（水道基本料金減免額）を加味した場合は、112.0%になる。

注4 営業収益に補助金（水道基本料金減免額）を加味した場合は、101.6%になる。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、負荷率は86.8%、施設利用率は49.8%、最大稼働率は57.4%となっている。前年度と比較すると、負荷率は4.9ポイント、施設利用率は2.0ポイントの減少、最大稼働率は0.9ポイントの増加となっている。

施設の利用状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	算式
負 荷 率 (%) ^(注1)	86.8	91.7	△4.9	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%) ^(注2)	49.8	51.8	△2.0	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%) ^(注3)	57.4	56.5	0.9	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

注1 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

注2 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

注3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。

(6) 経営指標

経営指標を見ると、経常収支比率は119.8%、料金回収率は106.7%、有形固定資産減価償却率は53.3%、管路経年化率は24.3%、管路更新率は1.5%となっている。前年度と比較すると、経常収支比率は9.5ポイントの増加、料金回収率は12.4ポイントの増加、有形固定資産減価償却率は0.7ポイントの増加、管路経年化率は6.1ポイントの増加、管路更新率は0.8ポイントの増加となっている。

経営指標の推移

区分	令和4年度	令和3年度	増減	算式
経常収支比率 ^(注1) (%)	119.8	110.3	9.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率 ^(注2) (%)	106.7	94.3	12.4	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有形固定資産 減価償却率 ^(注3) (%)	53.3	52.6	0.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率 ^(注4) (%)	24.3	18.2	6.1	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率 ^(注5) (%)	1.5	0.7	0.8	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

注1 収益で、維持管理や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

注2 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、100%を下回っていると給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになる。

注3 資産の老朽化度合いを表す指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いとされる。

注4 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高い場合、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

注5 更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表構成並びに前年度対比表は別表2、現金預金の増減要因を示すキャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

(1) 資産

資産総額は8,187,162,318円で、前年度と比較すると104,020,072円(1.3%)の増加となっている。資産総額のうち固定資産は7,481,316,852円で、前年度と比較すると16,203,873円(0.2%)の増加となっている。これは主に有形固定資産が16,675,814円(0.2%)増加したことによるものである。

また、流動資産は705,845,466円で、前年度と比較すると87,816,199円(14.2%)の増加となっている。これは主に、現金預金が88,212,490円(16.6%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は3,446,847,171円で、前年度と比較すると29,898,113円(0.9%)の減少となっている。負債総額のうち固定負債は1,382,067,958円で、前年度と比較すると9,830,659円(0.7%)の減少となっている。

また、流動負債は192,646,484円で、前年度と比較すると13,276,087円(7.4%)の増加となっている。これは主に企業債が8,265,879円(8.3%)増加したことによるものである。

なお、当年度末未払金77,207,479円は、令和5年6月30日現在で、リース資産未払消費税分161,232円を除く全額を支払い済である。

(3) 資本

資本総額は4,740,315,147円で、前年度と比較すると133,918,185円(2.9%)の増加となっている。資本金は4,358,206,694円で、前年度と同額で変化なく、剰余金は382,108,453円で、前年度と比較すると133,918,185円(54.0%)の増加となっている。

(4) 未収金

当年度末未収金は70,166,547円で、水道料金59,896,817円、公共下水道組合徴収業務委託9,397,567円等である。

なお、この未収金は、令和5年4月末現在で60,305,108円が収納されている。

(5) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高1,408,452,471円に対して、令和4年度中に101,000,000円を借入れ、99,319,317円の償還を行い、当年度末未償還残高は1,410,133,154円となっている。前年度は150,000,000円を借入れており、比較す

ると49,000,000円（32.7%）の減少となっている。

5 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果、343,586,565円となっている。これは、資金が減少しない減価償却費274,180,015円、当年度純利益133,918,185円等から、営業活動による取引の増減を加減したものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△253,044,894円となっている。これは固定資産の取得による支出で△292,888,894円、国庫補助金等による収入39,844,000円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△2,329,181円となっている。これは建設改良事業の財源に充てるための企業債の収入101,000,000円と企業債の償還による支出で△99,319,317円等によるものである。

その結果、資金期首残高531,665,400円から88,212,490円の資金増加となった。なお、資金期末残高619,877,890円は、貸借対照表における現金預金の金額と符合している。

6 不納欠損処分

不納欠損額は、過年度分水道料金475,577円であり、貸倒引当金の取り崩しにより処理している。

第3章 総評

令和4年度毛呂山町水道事業会計決算における経営成績を見ると、純利益は133,918,185円であり、前年度の69,399,084円と比較すると、64,519,101円の増加となった。収益性を示す有収水量1 m³当たりの供給単価は、給水原価を19円97銭上回り、前年の6円73銭と比較すると、13円24銭上回っている。これらは令和3年10月から水道料金を約20%引き上げたことが大きく寄与している。水道料金の改定により経営成績は上向きとなっているが、昨今の、新型コロナウイルス感染症の問題や、ウクライナ侵攻などの世界情勢により、資材や人件費、光熱費等の高騰などが今後も大きな影響を及ぼすことが考えられる。引き続き、健全な事業経営の継続に努められたい。

当町の水道事業の経営は、人口減を背景に、給水人口は減少しており、また、大口需要者の節水に加え、各家庭の高機能節水機器の普及により、今後も水需要

の増加は見込めず、たいへん厳しい状況におかれている。

耐用年数を迎える老朽化した施設の更新、石綿セメント管を含む老朽管の耐震管への更新など、喫緊の諸問題への対応は、安心安全な水道水を安定供給するために、必要不可欠である。そのため、毎年、企業債の発行などにより、設備投資に要する費用を確保し、また、料金改定により経営の安定を図っているが、将来の人口減少が見込まれる中では、更に計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

「毛呂山町水道事業ビジョン」に掲げられた、『安心で良質な水道』『いつでも頼れる水道』『健全に経営し続ける水道』の基本方針の実現に向け、「水道事業経営戦略」の進捗を確認・検証し、見直しを図りながら、経営努力を継続し、効率的な事業運営に取り組み、将来像である『未来へ引き継ぐ安全で頼れる水道』の実現に努められたい。

令和4年度 損益計算書構成並びに前年度対比表

別表 1

税抜(単位 円)

借 方							貸 方						
区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比	区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比				金 額	構 成 比				
1. 営業費用	657,481,006	96.9	651,544,481	96.5	5,936,525	100.9	1. 営業収益	698,815,420	86.0	600,298,059	80.6	98,517,361	116.4
原水及び浄水費	251,496,049	37.0	234,779,989	34.8	16,716,060	107.1	給水収益	649,472,489	79.9	564,966,822	75.9	84,505,667	115.0
配水及び給水費	26,882,450	4.0	33,808,152	5.0	△ 6,925,702	79.5	加 入 金	26,450,000	3.3	14,500,000	1.9	11,950,000	182.4
業 務 費	54,887,753	8.1	57,141,843	8.5	△ 2,254,090	96.1	その他営業収益	22,892,931	2.8	20,831,237	2.8	2,061,694	109.9
総 係 費	43,269,733	6.4	42,006,506	6.2	1,263,227	103.0							
減価償却費	274,180,015	40.4	280,097,648	41.5	△ 5,917,633	97.9							
資産減耗費	6,765,006	1.0	3,710,343	0.5	3,054,663	182.3							
2. 営業外費用	20,742,461	3.1	23,650,692	3.5	△ 2,908,231	87.7	2. 営業外収益	113,562,242	14.0	144,402,963	19.4	△ 30,840,721	78.6
支払利息及び 企業債利息	14,916,021	2.2	15,494,554	2.3	△ 578,533	96.3	受取利息	10,350	0.0	17,416	0.0	△ 7,066	59.4
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	-	補助金	41,353,783	5.1	67,980,032	9.1	△ 26,626,249	60.8
雑 支 出	5,826,440	0.9	8,156,138	1.2	△ 2,329,698	71.4	負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
							長期前受金戻入	69,565,359	8.6	75,813,190	10.2	△ 6,247,831	91.8
							雑 収 益	2,632,750	0.3	592,325	0.1	2,040,425	444.5
3. 特別損失	236,010	0.0	106,765	0.0	129,245	221.1							
過年度損益 修正損	236,010	0.0	106,765	0.0	129,245	221.1							
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
合 計	678,459,477	100.0	675,301,938	100.0	3,157,539	100.5	合 計	812,377,662	100.0	744,701,022	100.0	67,676,640	109.1

令和4年度 貸借対照表構成並びに前年度対比表

別表 2
税抜(単位 円)

借 方							貸 方						
区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比	区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比				
1. 固定資産	7,481,316,852	91.3	7,465,112,979	92.3	16,203,873	100.2	3. 固定負債	1,382,067,958	16.9	1,391,898,617	17.2	△ 9,830,659	99.3
(1) 有形固定資産	7,469,456,315	91.2	7,452,780,501	92.1	16,675,814	100.2	修繕引当金	79,520,000	1.0	80,753,000	1.0	△ 1,233,000	98.5
土 地	507,180,879	6.2	507,180,879	6.3	0	100.0	リース債務	0	0.0	2,012,463	0.0	△ 2,012,463	0.0
建 物	201,997,812	2.5	201,997,812	2.5	0	100.0	企業債	1,302,547,958	15.9	1,309,133,154	16.2	△ 6,585,196	99.5
減価償却累計額(△)	138,228,744	1.7	133,541,809	1.7	4,686,935	103.5	4. 流動負債	192,646,484	2.3	179,370,397	2.2	13,276,087	107.4
構 築 物	12,472,759,186	152.3	12,219,487,388	151.1	253,271,798	102.1	未払金	77,207,479	0.9	69,723,768	0.9	7,483,711	110.7
減価償却累計額(△)	6,001,285,370	73.3	5,808,220,152	71.9	193,065,218	103.3	リース債務	2,012,463	0.0	4,009,864	0.0	△ 1,997,401	50.2
機 械 及 び 装 置	2,122,828,915	25.9	2,125,829,405	26.3	△ 3,000,490	99.9	企業債	107,585,196	1.3	99,319,317	1.2	8,265,879	108.3
減価償却累計額(△)	1,730,026,751	21.1	1,705,814,046	21.1	24,212,705	101.4	引当金	5,841,346	0.1	6,317,448	0.1	△ 476,102	92.5
車両及び運搬具	14,902,459	0.2	14,902,459	0.2	0	100.0	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
減価償却累計額(△)	14,099,593	0.2	13,832,560	0.2	267,033	101.9	5. 繰延収益	1,872,132,729	22.9	1,905,476,270	23.6	△ 33,343,541	98.3
工具器具及び備品	13,899,680	0.2	13,899,680	0.2	0	100.0	長期前受金	4,453,198,676	54.4	4,429,696,755	54.8	23,501,921	100.5
減価償却累計額(△)	11,470,390	0.1	11,171,364	0.1	299,026	102.7	長期前受金収益化						
リース資産	19,900,000	0.2	19,900,000	0.2	0	100.0	累 計 額(△)	2,581,065,947	31.5	2,524,220,485	31.2	56,845,462	102.3
減価償却累計額(△)	14,328,000	0.2	10,746,000	0.1	3,582,000	133.3	負債合計	3,446,847,171	42.1	3,476,745,284	43.0	△ 29,898,113	99.1
建設仮勘定	25,426,232	0.3	32,908,809	0.4	△ 7,482,577	77.3	6. 資本金	4,358,206,694	53.2	4,358,206,694	53.9	0	100.0
(2) 無形固定資産	11,860,537	0.1	12,332,478	0.2	△ 471,941	96.2	自己資本金	4,358,206,694	53.2	4,358,206,694	53.9	0	100.0
その他無形 固定資産	11,860,537	0.1	12,332,478	0.2	△ 471,941	96.2	7. 剰余金	382,108,453	4.7	248,190,268	3.1	133,918,185	154.0
(3) 投資その他資産	0	0.0	0	0.0	0	-	資本剰余金	77,373,923	1.0	77,373,923	1.0	0	100.0
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	利益剰余金	304,734,530	3.7	170,816,345	2.1	133,918,185	178.4
2. 流動資産	705,845,466	8.7	618,029,267	7.7	87,816,199	114.2	減債積立金	40,000,000	0.5	40,000,000	0.5	0	100.0
現金預金	619,877,890	7.6	531,665,400	6.6	88,212,490	116.6	建設改良積立金	50,000,000	0.6	40,000,000	0.5	10,000,000	125.0
未収金	70,166,547	0.9	71,082,077	0.9	△ 915,530	98.7	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	214,734,530	2.6	90,816,345	1.1	123,918,185	236.4
貸倒引当金(△)	2,509,846	0.0	2,628,342	0.0	△ 118,496	95.5	資本合計	4,740,315,147	57.9	4,606,396,962	57.0	133,918,185	102.9
貯蔵品	18,099,785	0.2	17,721,142	0.2	378,643	102.1							
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-							
前払金	211,090	0.0	188,990	0.0	22,100	111.7							
資産合計	8,187,162,318	100.0	8,083,142,246	100.0	104,020,072	101.3	負債資本合計	8,187,162,318	100.0	8,083,142,246	100.0	104,020,072	101.3

令和4年度 毛呂山町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益 (△は純損失)	1 3 3, 9 1 8, 1 8 5 円
2 営業活動から得た現金預金の調整	
(1)減価償却費	2 7 4, 1 8 0, 0 1 5 円
(2)固定資産除却費	2, 5 0 5, 0 0 6 円
(3)引当金の増減額	
・賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4 0 6, 6 4 6 円
・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 6 9, 4 5 6 円
・貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1 1 8, 4 9 6 円
・修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 1, 2 3 3, 0 0 0 円
(4)繰延勘定の償却額	0 円
(5)長期前受金戻入額 (△)	△ 6 9, 5 6 5, 3 5 9 円
(6)支払利息等	1 4, 9 1 6, 0 2 1 円
(7)受取利息・配当金等 (△)	△ 1 0, 3 5 0 円
(8)未収金の増減額 (△は増加)	9 1 5, 5 3 0 円
(9)未払金の増減額 (△は減少)	7, 4 8 3, 7 1 1 円
(10)貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 3 7 8, 6 4 3 円
(11)前払金の増減額 (△は増加)	△ 2 2, 1 0 0 円
(12)仮払消費税調整額	<u>△ 3, 6 2 2, 1 8 2 円</u>
小 計	2 2 4, 5 7 4, 0 5 1 円
3 営業活動以外から得た現金預金の調整	
(1)利息及び配当金の受取額	1 0, 3 5 0 円
(2)利息の支払額 (△)	<u>△ 1 4, 9 1 6, 0 2 1 円</u>
小 計	△ 1 4, 9 0 5, 6 7 1 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3 4 3, 5 8 6, 5 6 5 円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産取得による支出 (△)	△ 292,888,894円
2 国庫補助金等による収入	39,844,000円
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0円
4 一般会計等からの繰入金による収入	0円

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 253,044,894円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債による収入	101,000,000円
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 99,319,317円
3 リース債務の返済による支出 (△)	<u>△ 4,009,864円</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,329,181円

IV 資金増減額 (△は減少) 88,212,490円

V 資金期首残高 531,665,400円

VI 資金期末残高 619,877,890円